

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月13日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	株式会社大和コンピューター
【英訳名】	DAIWA COMPUTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 憲司
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成24年8月1日 至平成25年4月30日	自平成25年8月1日 至平成26年4月30日	自平成24年8月1日 至平成25年7月31日
売上高(千円)	1,460,949	1,666,706	1,968,851
経常利益(千円)	257,373	354,930	316,423
四半期(当期)純利益(千円)	148,018	161,305	184,037
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,641	169,848	219,222
純資産額(千円)	2,358,411	2,539,583	2,402,607
総資産額(千円)	3,289,829	3,395,693	3,288,920
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	112.32	122.42	139.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	121.74	-
自己資本比率(%)	71.7	74.8	73.1

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日	自平成26年2月1日 至平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.31	21.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第37期第3四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、各種経済・金融対策によって、緩やかな回復基調にある一方、米国の財政問題や新興国の景気減速懸念は続いており、また4月以降の消費増税に伴う駆け込み需要の反動も見込まれ、先行きは依然として不透明な状況となっております。情報サービス産業においては、このような経済環境にあって、企業のIT投資は慎重姿勢をとりつつも回復傾向がみられ、ビジネスに向けての戦略的なIT需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。加えてWindows XPのサポート終了や消費税率引き上げを前にシステム開発案件の受注が好調であったことから当第3四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は1,666百万円（前年同期比14.1%増）、売上原価は1,043百万円（前年同期比14.0%増）となり、売上総利益は623百万円（前年同期比14.2%増）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費は、経費節減努力の結果、289百万円（前年同期比4.6%減）となり、その結果、333百万円（前年同期比37.7%増）となりました。経常利益については、営業外収益が23百万円、営業外費用は2百万円となり、その結果、354百万円（前年同期比37.9%増）となりました。四半期純利益については、連結子会社(株)フィット・コムにおいて減損損失を計上したことにより、税金等調整前四半期純利益が315百万円（前年同期比22.7%増）、税金費用は154百万円（前年同期比41.3%増）となり、その結果、161百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### (ソフトウェア開発関連事業)

ソフトウェア開発関連事業については、システム開発案件の受注が好調であることから、外部顧客への売上高は1,374百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は315百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

#### (サービスインテグレーション事業)

サービスインテグレーション事業については、ASPサービスが順調に推移した結果、外部顧客への売上高は260百万円（前年同期比10.6%増）となり、セグメント利益は33百万円（前年同期比127.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円の増加となりました。これは主に、のれんが49百万円減少したものの、現金及び預金が28百万円、売掛金が128百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は856百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が45百万円、退職給付引当金が9百万円それぞれ増加したものの、借入金が98百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当32百万円があったものの、四半期純利益161百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が8百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,200千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,608,000
計	4,608,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,332,000	1,332,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,332,000	1,332,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	-	1,332,000	-	357,840	-	262,896

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,306,000	13,060	-
単元未満株式	普通株式 11,800	-	-
発行済株式総数	1,332,000	-	-
総株主の議決権	-	13,060	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)大和コンピューター	大阪府高槻市若松町36番18号	14,200	-	14,200	1.06
計	-	14,200	-	14,200	1.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,231,443	1,259,928
売掛金	289,263	417,386
仕掛品	38,504	44,621
その他	77,110	91,095
貸倒引当金	1,631	2,121
流動資産合計	1,634,690	1,810,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	490,258	469,827
土地	796,257	796,257
その他(純額)	38,664	24,609
有形固定資産合計	1,325,180	1,290,694
無形固定資産		
のれん	49,399	-
その他	5,563	7,602
無形固定資産合計	54,962	7,602
投資その他の資産		
投資その他の資産	279,443	293,042
貸倒引当金	5,356	6,556
投資その他の資産合計	274,086	286,485
固定資産合計	1,654,229	1,584,782
資産合計	3,288,920	3,395,693



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,037	7,628
1年内返済予定の長期借入金	123,416	82,656
未払法人税等	66,453	111,830
賞与引当金	79,100	134,089
プログラム保証引当金	6,305	7,236
受注損失引当金	8,533	-
その他	197,484	170,567
流動負債合計	496,329	514,008
固定負債		
長期借入金	184,929	127,617
退職給付引当金	101,221	110,651
長期未払金	102,420	102,420
その他	1,412	1,412
固定負債合計	389,983	342,101
負債合計	886,313	856,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金	262,896	263,060
利益剰余金	1,733,323	1,861,689
自己株式	9,424	9,520
株主資本合計	2,344,635	2,473,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,972	66,514
その他の包括利益累計額合計	57,972	66,514
純資産合計	2,402,607	2,539,583
負債純資産合計	3,288,920	3,395,693

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 4月 30日)
売上高	1,460,949	1,666,706
売上原価	915,280	1,043,407
売上総利益	545,669	623,298
販売費及び一般管理費	303,160	289,321
営業利益	242,509	333,977
営業外収益		
受取利息	401	315
受取配当金	2,595	3,136
受取家賃	5,242	4,934
補助金収入	7,799	-
受取保険金	-	8,900
その他	3,918	6,645
営業外収益合計	19,956	23,932
営業外費用		
支払利息	4,416	2,979
その他	676	-
営業外費用合計	5,093	2,979
経常利益	257,373	354,930
特別損失		
減損損失	-	39,069
固定資産除却損	-	61
特別損失合計	-	39,131
税金等調整前四半期純利益	257,373	315,799
法人税、住民税及び事業税	123,527	171,846
法人税等調整額	14,172	17,353
法人税等合計	109,354	154,493
少数株主損益調整前四半期純利益	148,018	161,305
少数株主利益	-	-
四半期純利益	148,018	161,305

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	148,018	161,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,623	8,542
その他の包括利益合計	26,623	8,542
四半期包括利益	174,641	169,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,641	169,848
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 法人税率の変更等による影響 )

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成26年8月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0%から35.6%に変更されます。

なお、この税率変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
仕掛品に係るもの	79千円	- 千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
減価償却費	40,145千円	32,904千円
のれんの償却額	14,819	14,819

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	26,356	30.0	平成24年7月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月22日 定時株主総会	普通株式	32,939	25.0	平成25年7月31日	平成25年10月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェ ア開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	1,203,949	235,625	1,439,575	21,374	1,460,949	-	1,460,949
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	4,031	-	4,031	6,431	10,463	10,463	-
計	1,207,981	235,625	1,443,606	27,806	1,471,413	10,463	1,460,949
セグメント利益又は セグメント損失( )	247,128	14,713	261,842	23,382	238,459	4,050	242,509

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売等であり  
ます。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェ ア開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	1,374,482	260,687	1,635,169	31,537	1,666,706	-	1,666,706
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	8,617	-	8,617	6,340	14,957	14,957	-
計	1,383,099	260,687	1,643,786	37,877	1,681,663	14,957	1,666,706
セグメント利益又は セグメント損失( )	315,715	33,464	349,180	19,252	329,927	4,050	333,977

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売等であり  
ます。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「サービスインテグレーション事業」セグメントに属する連結子会社(株)フィット・コムにおいて、事業環境及  
び今後の見通しを勘案し、のれん及び同社の固定資産の評価を見直した結果、39,069千円の減損損失を計上し  
ております。

(のれんの金額の重要な変動)

「サービスインテグレーション事業」セグメントに属する連結子会社(株)フィット・コムにおいて、のれんの減  
損損失を34,579千円計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	112円32銭	122円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	148,018	161,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	148,018	161,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,317	1,317
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	121円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 6月13日

株式会社大和コンピューター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。